

報告

グローバル人材育成 — 教育現場への提言 (2018 年度関東支部大会 シンポジウム II 報告)

大六野 耕作 A



(シンポジウム II の様子：明治大学リバティタワーにおいて)

2018年6月17日、明治大学駿河台キャンパス・リバティタワーで開催された第5回関東支部大会のシンポジウム II は、「グローバル人材育成—教育現場への提言」をテーマに、4人のシンポジストを迎えて開催された。

ご登壇いただいたシンポジストは、発表順に賀川浩さん(IBCパブリッシング株式会社 取締役会長)、松村弘典さん(株式会社 English Central 代表取締役社長)、矢野絵美さん(リコーITソリューションズ株式会社 経営企画本部 人事部)、町田猛(日本経済新聞社 デジタル事業 日経カレッジカフェ編集長)の4氏である。いずれの方々も、日本と世界を結ぶ仕事を現場で行っておられ海外の経験も豊かだ。

今回のシンポジウムでは、民間の現場でアクティブに活躍されるみなさんが、(1)実際に必要とされるグローバル人材をどのように認識されているか、(2)皆

さんは、大学にどのような教育を求めておられるのか、(3)そうした認識と大学教職員との間に認識のギャップはあるのか、さらには(4)グローバル人材と英語との関係をどのように考えておられるのかをポイントに議論を進めながら、大学での教育のあり方を探ってみた。

1. グローバル人材のイメージ

大学の教職員と民間の現場で活躍する方の間には「グローバル人材」に対するイメージに違いがあるのだろうか？賀川さんが強調したのは、異なった文化の間で「頭のスイッチ」を切り替えて考え・行動できる人間。松村さん、矢野さんは、多様な価値が存在する中でコミュニケーションできる人間。日経の町田さんは、ズバリ、海外でしっかりビジネスをやって利益を上げられる力を備えた人材。

4人のシンポジストに共通しているのは「国内外を問わず、どんな環境においても人間として尊敬され、どのような価値観を持っている人とでも普通に議論し

A: 明治大学政治経済学部

論争しながらで、協働して物事を成し遂げられる人」ということのような。興味深いのは、皆さん英語は堪能なのだが、英語ができることを第一条件に挙げられた方は誰もいなかったことだ（もちろん、英語ができればそれに越したことはないという認識は皆さんお持ちなのだが）。さらに、英語を大学で習得したという方はどなたもいなかった。皆さん、お仕事の現場で使える英語を学ばれたようだ。

2. 大学教育に求められるもの！

それでは、皆さんは大学教育に何を求めておられるのか？

賀川さんは遠慮がちに、しかし明確に幅広い教養と知識。いわば、相手に尊敬される人間として魅力と、確かな分析能力だという。松村さん、矢野さん、町田さんもしっかりとした分析力を持ち、相手を説得できる力、コミュニケーション力が必要だという。では、現在の大学教育はこうした力を養成できているのか。

幅広い教養の重要性や分析力能力の必要性は、これまでも何度も指摘されてきた。しかし、写真のような教室の構造（教壇が前にあって、机が教壇に並行に何列も並んでいる）大教室では議論もできないはないか。議論をする環境がなければ、深い教養も、しっかりした分析力も、コミュニケーション力も育たないではないかという素朴な疑問が賀川さんから提示された。また、松村さん、矢野さんからは、異文化と出会う機会の重要性が指摘された。

3. グローバル人材に対する認識のズレ

最近では大学においても、AL (Active Learning) とか PBL (Project Based Learning) といった言葉が飛び交い、様々な実験も行われている。社会の現実を見つめ具体的なケースを取り上げ、これに対する具体的な対応を考える中で思考を鍛える。あるいは、思考実験の域を超えて、具体的な行動（現地調査に基づく政策提言とプロジェクトの実施等）を通じて、現実社会で必要とされる知識や知恵を習得させるといった努力は大学の側も行っている。だが、どうも民間の現場から見ると隔靴搔痒の感があるようだ。

その認識のズレが生じる最大の原因は、手段に過ぎない AL とか PBL といった教育手法が日本の大学では、それを実施すること自体が目的になってしまいが

ちで、目的がどこかに置き忘れられてしまう点にあるかもしれない。

こうした問題を克服した事例として、理工系学生が国内の大学・海外提携校の学生と協働で、例えば海外に立地する企業が直面する問題解決に取り組むといった事例がフロアから紹介された（芝浦工業大学）。

4. 英語は絶対に必要・・・どこまでも手段

日本が世界で生き残っていくためにも、世界の平和や安定に貢献できる日本の文化、価値観、技術を世界に広めるためにも、今や Lingua Franca の地位を確立した英語を効果的に運用できないことは、かなりのマイナスになりうるという点では、シンポジストの意見は一致している。

しかし、同時に、英語はどこまでいっても手段に過ぎない。問題は伝えるべき中身、問題解決のアイデア・知恵であることに変わりはない。フロア（安河内氏）からは、日本語話者として育った日本人の場合には、日本語で物事をしっかりと理解し考える力なしには、英語を用いて考えを説得的に表現することも難しいとの指摘も。

この意味で、日本で必要な議論は、「日本語が先か英語が先か」ではなく、自らの歴史・文化をしっかりと学びながら、多様な価値の中で自らの意見を、英語でも伝えることのできる力をどう身につけるかではないか。こうした観点からの英語教育論とその実践が求められている。

5. 教職員の意識と国民的議論の必要性

こうした議論を踏まえれば、重要な論点の1つは、教職員の意識の問題である。教職員が、学生の利益を第一に教育に取り組む姿勢を持ち続けているか否か。また、教育に関わるすべての人（学生、教職員、保護者、企業、政府等々）が、日本社会を支えるステークホルダーとして、お互いの知見と経験を尊重・共有し、より innovative な教育方法を作り上げようとしているか否かである。結局、日本社会のあり方を根本から考えてみる必要性を感じさせられたシンポジウムであった。

受付日 2018年7月14日、受理日 2018年9月15日